

高齢者の暮らしと介護

2009（平成21）年1月1日現在の横浜市の高齢化率は19・1%となった。2030年には高齢化率が28・7%まで上昇すると見込まれている。今後も高齢化が進行していく中、現在の高齢者の生活をみてみる。

高齢者の暮らし

平成19年度に実施された横浜市高齢者実態調査（高齢者一般調査）によると、65歳以上で介護認定を受けていない高齢者（特定高齢者（注）を除く）は、そのおよそ半数が夫婦2人で生活しており、子や孫と同居している人も3割を超えている（図1-81）。

また、住居は戸建の持家に住んでいる人が約65%、集合住宅を含めると8割以上が持家に住んでおり、公営住宅や民間の賃貸住宅に住んでいる割合が低い（図1-82）。

世帯の年収をみると、2000～3000万円未満の世帯の割合が最も多い（図1-83）。

「あなたは定期的な収入をどこから得ていますか」という質問では87・3%が「公的年金

や恩給」と答えており、また、家族構成が「夫婦のみ（2人とも65歳以上）」の世帯が4割を超えていることから、多くは夫婦2人で年金を主な収入として生活しているものと考えられる。ただし、全体としては年収800万円以上の世帯が8・7%いる一方で、200万円にも満たない世帯もおよそ13%いる。この収入の少ない世帯は、貯蓄や世帯の外からの支援が無ければ、生活が困窮に陥いる可能性もある。

貯蓄の合計額では、1000万円を超える比較的貯蓄額が高い層が多い（図1-84）。1000万円未満では「400～500万円未満」が多いが、それ以下では貯蓄額が低くなるほど割合が高くなり、100万円未満は9・5%になる。

貯蓄は、これまでの生活での収入や支出などに大きく左右されるため、世帯収入よりもばらつきがみられる。

心配ごとやはり、健康

現在の心配ごとや悩みで最も多い項目は（図

1-85）、「自分の健康のこと」で57・3%、次いで「配偶者の健康のこと」（38・5%）となっており、横浜市民意識調査と同様の傾向（5頁 図1-1）となっている。「心配事や悩みはない」は16・3%であったが、「病気などのとき面倒を見てくれる人がいない」（11・2%）、「ひとり暮らしや孤独になること」（11・0%）など、いざというときに頼れる人がいないことへの不安を感じる人も1割程度いた。

また、現在患っている病気について該当者が多い5項目をみると（図1-86）、高血圧症（34・2%）が最も多くおよそ3人に1人、腰痛症（19・3%）、白内障などの目の病気（19・2%）はおおよそ5人に1人の割合で罹患している。一方「特になし」とする人は10・1%で、9割が何かしらの病気や体の不調を感じている。

（注）特定高齢者
介護保険の認定非該当者のうち、基本チェックリスト及び医師による生活機能評価の結果、要介護状態となる可能性が高いと判断された高齢者

図1-81 | 世帯の状況

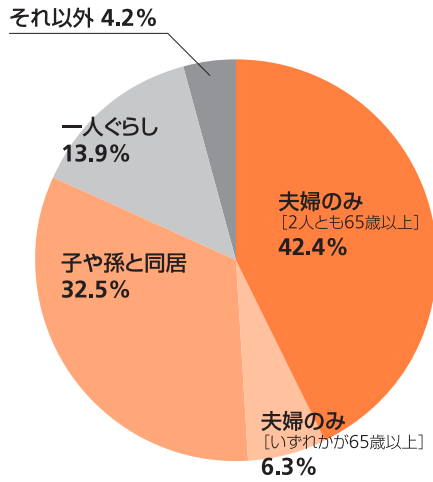


図1-82 | 住居の状況

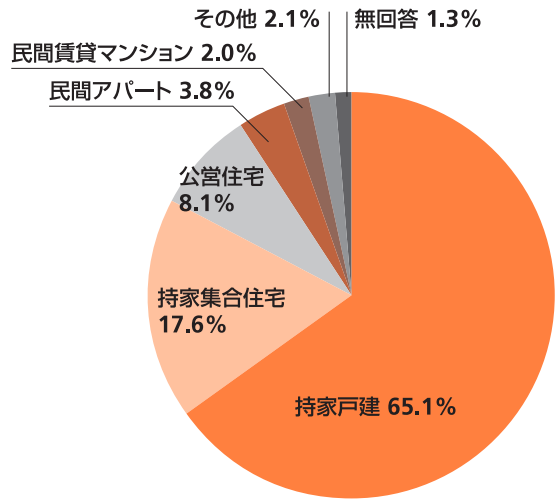


図1-83 | 世帯年収別の割合

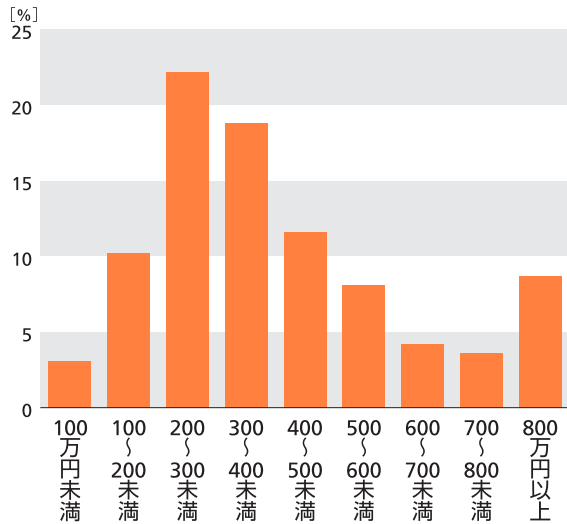


図1-84 | 貯蓄合計額別の割合

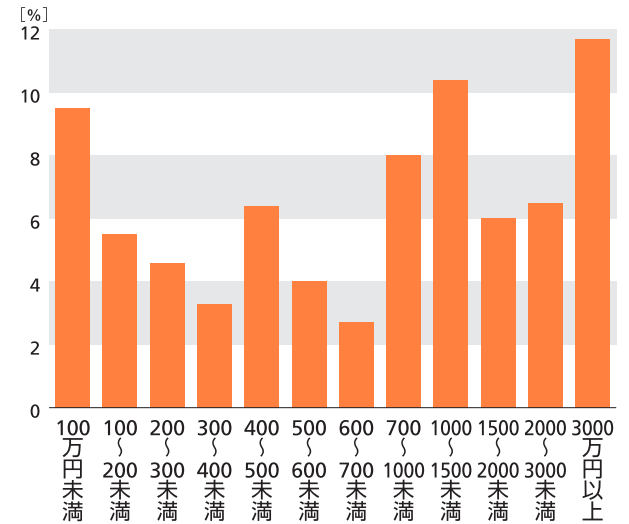


図1-85 | 心配ごとや悩み

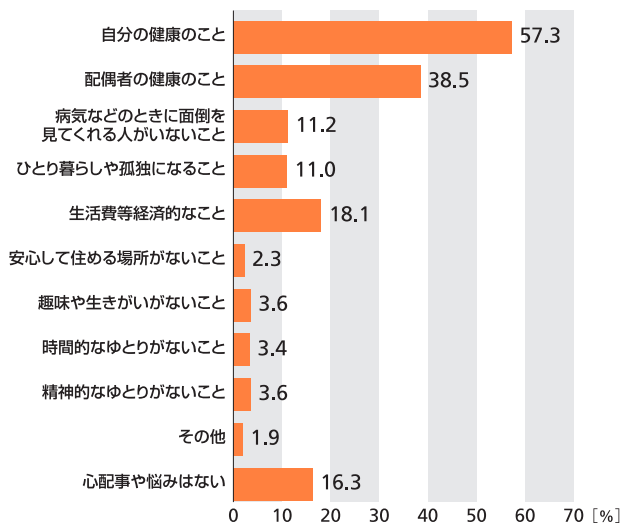
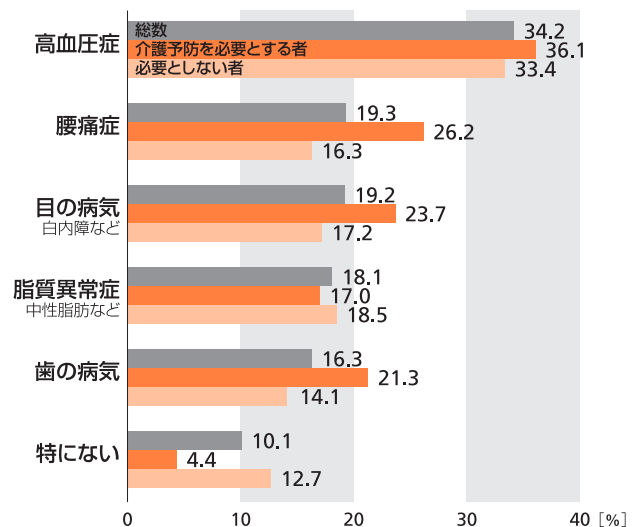


図1-86 | 現在患っている病気



資料：出典はすべて「横浜市高齢者実態調査」平成19年度 横浜市健康福祉局

介護が必要となるリスク

高齢者一般調査では、特定高齢者であると判明している人は対象から除かれているが、結果を分析することで「何らかの介護予防を必要とする人」の様子がみえてくる。

今回の高齢者一般調査では、30・7%が「何らかの介護予防を必要とする人」に該当した。男女別年齢別に見ると、男性は65～74歳が23・4%、75歳以上が37・6%で、女性は65～74歳の27・8%、75歳以上の41・2%が、要介護予防に該当する。65～74歳のおよそ4人に1人、75歳以上の3人に1人以上が、介護が必要となるリスクがあることになる（図1-87）。

現在患っている病気をみても、何らかの介護予防を必要とする人と必要としない人とは差があり、現在かかっている病気が「特にない」とする人では「必要としない人」の12・7%に対し、「必要とする人」は4・4%にとどまっている（59頁 図1-86）。

ふだんの日の過ごし方でも、介護予防を必要とする人は「テレビ・ラジオ」、「何もしないでのんびりする」といったあまり体を動かさない項目が、必要としない人より割合が高くなっている（図1-88）。

図1-87 | 「何らかの介護予防が必要」とされた人の割合

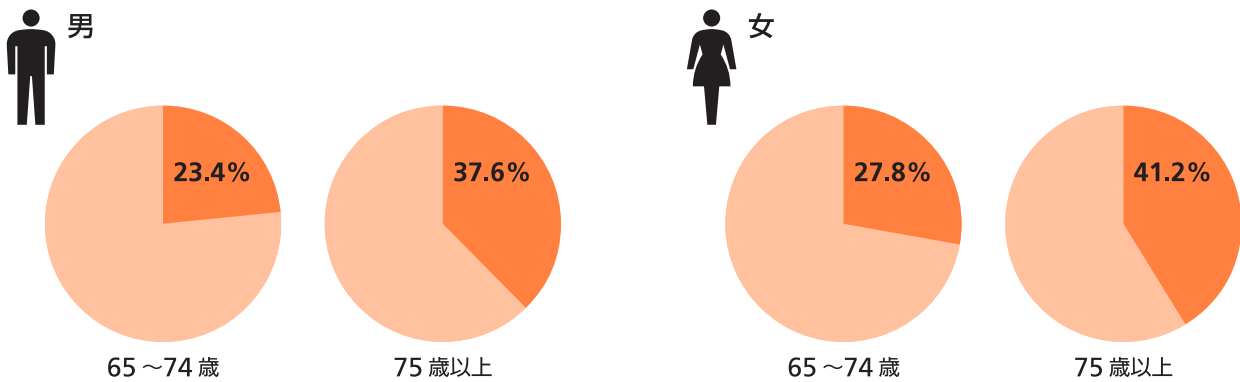
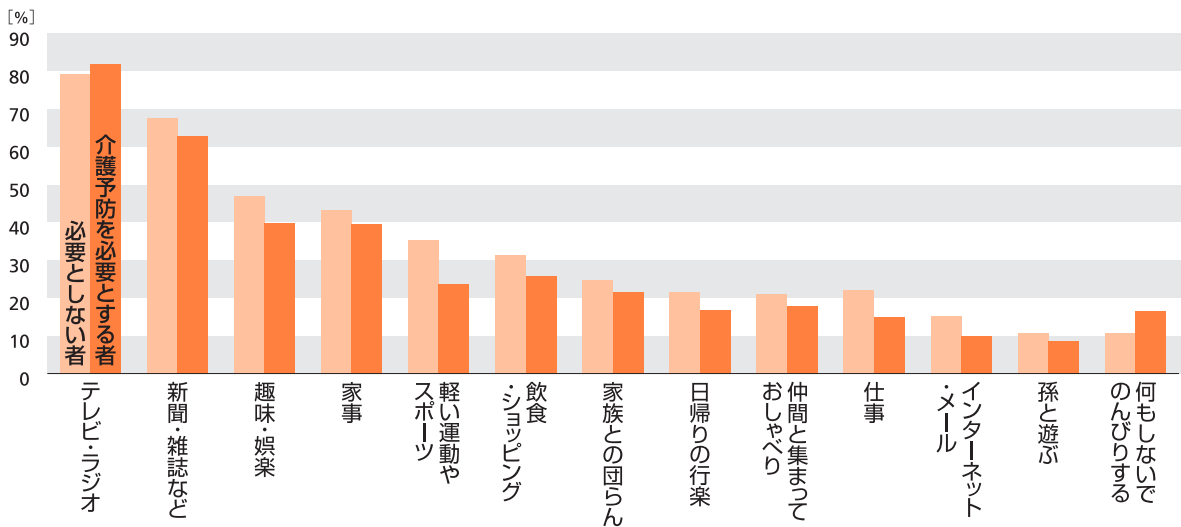


図1-88 | ふだんの日の過ごし方



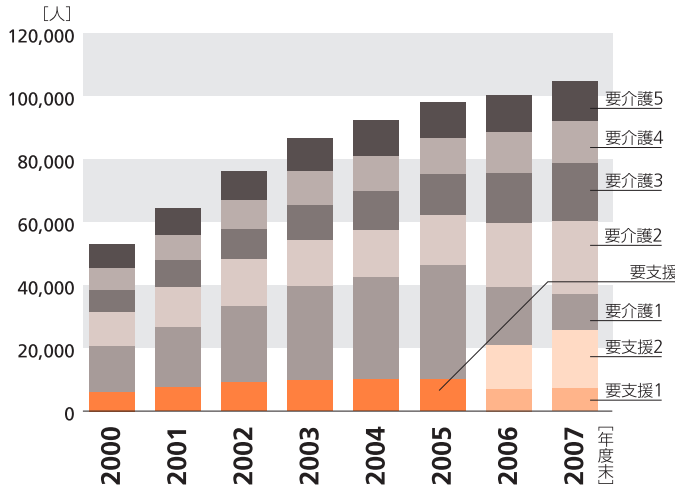
資料：出典はすべて「横浜市高齢者実態調査」平成19年度 横浜市健康福祉局

介護の状況

2000（平成12）年度に介護保険制度が始まって以来、横浜市の介護認定者数は増加を続け（図1-89）、介護サービス利用者、特に居宅サービス利用者も同様に増加している。08（平成20）年12月末時点で第1号被保険者（65歳以上）のうち介護認定を受けた人の割合は15・1%を占めているが、介護を受ける側の増加は当然介護をする側にも影響を与えている。高齢者一般調査でも、45・7%が今後介護する立場になる可能性が高いと回答しており、既に介護をしている人を含めれば半数以上が老老介護となるリスクを抱えている（図1-90）。実際に自宅で要介護認定者の介護を行っている家族の57・8%が介護保険制度によって家族の負担が軽くなったとしている半面、半数以上が精神的ストレスや家を空けることへの不安を感じており、介護による生活への影響は少なくない。（「介護保険在宅サービス利用者（要介護 調査）」）

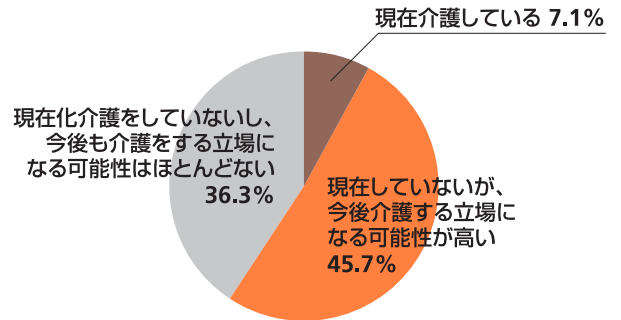
また、手続きの煩雑さや保険料が経済的負担になるなど介護サービスの利用自体に関する負担を感じていることも調査結果からうかがえる（図1-92）。さらに、ケアマネージャー不足などの課題もあり、「制度が維持できるか不安」である人も24・5%いる。

図1-89 | 介護認定者数



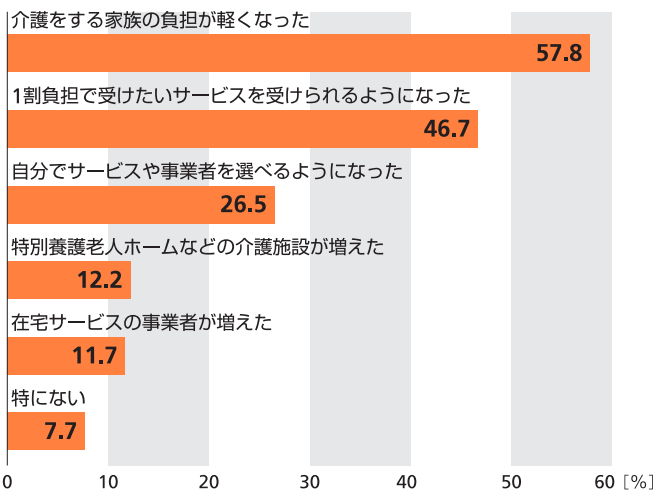
(注) 要介護度は、2005年度までは要支援、要介護1～5、2006年度から要支援1、2、要介護1～5
資料：「横浜市の介護保険実施状況」 横浜市健康福祉局

図1-90 | あなたは家族の介護をしていますか？



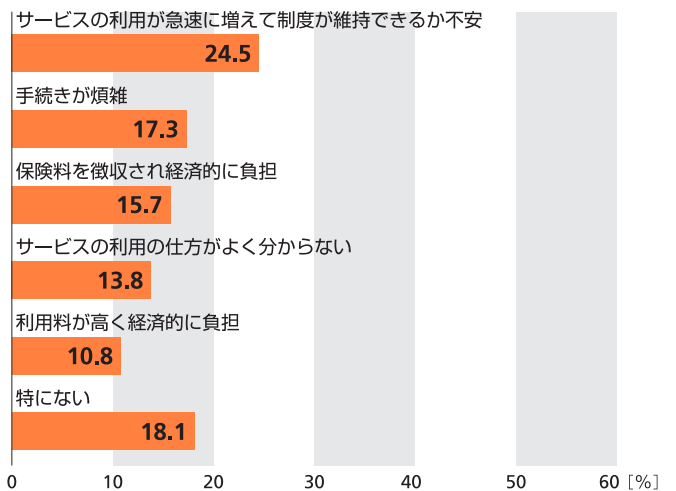
資料：「横浜市高齢者実態調査」平成19年度 横浜市健康福祉局

図1-91 | 介護保険制度のよい点



資料：「横浜市高齢者実態調査」平成19年度 横浜市健康福祉局

図1-92 | 介護保険制度のよくない点



資料：「横浜市高齢者実態調査」平成19年度 横浜市健康福祉局